

千葉県社保協通信

2020年度 — No.16 2021年 2月18日号

〒260-0854 千葉市中央区長洲 1-10-8 自治体福祉セカビル 3F

TEL : 043-225-6790 FAX : 043-221-0138 Eメール syaho2006@star.ocn.ne.jp

コロナ危機から介護を守って!! 署名提出2.17国会行動~Web

中央社保協、全日本民医連、全労連、認知症の人と家族の会、21老福連など7団体が17日、参議院議員会館で開いた集会にはWebを含め75人が参加。コロナ危機の中で介護現場を守るための国の施策の充実を求め、厚生労働省との懇談を行いました。あわせて「介護保険制度の抜本的改善を求める」国会請願署名18万279筆を提出しました。

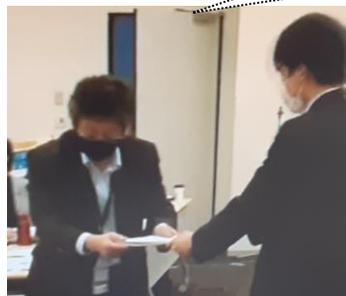


現場を守ることは介護を受ける人を守ること

集会では『全世代型社会保障改革』の名の下での社会保障の切り捨てを撤回し、安心できる介護保険、介護報酬改定を求める共同アピール」を発表。

厚生省懇談で「医療・介護・福祉の会/MCW」の小島美里代表は「現場で働く人を守ることは介護を受ける高齢者を守ること。コロナ禍で不安を抱えながら働く介護職員の思いに応えるためには制度をしっかりとしなければならない」と指摘しました。

県社保協からは2人がWeb参加。加藤久美、県民医連事務局長は、新型コロナ対策としての臨時的取扱い「第12報」への批判が高まったことに触れ、アンケートに寄せられた現場の声を紹介。「『新型コロナウイルス感染防止対策への適切な評価』や減収となった介護事業所への財政支援は、利用者に負担を求めず全額公費で行うこと。」を求めました。県内の介護事業所など62団体からの要請書を厚生労働省に提出しました。



「75歳以上医療費原則1割負担継続を求める」意見書採択を— 県社保協・年金者組合

菅政権は、75歳以上医療費窓口負担2割化を含む「医療制度改革関連法案」を国会に提出。「予算関連法案」として3月中の成立を狙っています。現在は単身で383万円以上など「現役並み所得者」(約7%)だけが3割負担で、93%は1割負担。新たな2割負担の導入は、全国370万人(20.5%) 県内では21.9万人(25.8%)が対象です。3年間の激変緩和措置はありますが負担増は許せません。しかも他の法律と一括化しての法案で、姑息にもその中には国民健康保険料の均等割を未就学児について公費で5割軽減する内容も含まれています。

政府は「高齢化」の進行で医療費が増えた現役世代の保険料負担増(後期高齢者支援金)に対応するとしています。ところが、国会審議で、「2割化」

で現役世代の保険料の減額は年間350円(事業主負担分も同額)だと明らかになりました。一方、公費負担は980億円も減ります。世代間対立をあおりつつ、国の負担だけ多額に減らす改悪です。

県社保協は年金者組合とともに、県議会と54市町村議会へ「国と関係省庁に、75歳以上の医療費窓口負担について原則1割負担の継続を求める意見書を提出」を求める請願・陳情にとりこんでいます。県議会では下記の7人が紹介議員となり、22日に健康福祉常任委員会で審議されます。

※伊藤とし子(市民ネットワーク)・岩波初美(千翔会)・加藤英雄(日本共産党)・西尾憲一(平和の党)・水野友貴(千翔会)・みわ由美(共産党)・谷田川充丈(千翔会) —アイウエオ順—